



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月3日

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所 東
 コード番号 3836 URL <https://www.avantcorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6388-6739
 定時株主総会開催予定日 2020年9月23日 配当支払開始予定日 2020年9月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2020年6月期	15,691	11.5	2,505	17.4	2,277	15.8	2,280	15.6	1,529	16.1		
2019年6月期	14,077	16.2	2,133	19.4	1,966	20.5	1,972	20.8	1,317	24.0		
(注) 包括利益	2020年6月期		1,554百万円(18.0%)		2019年6月期		1,316百万円(23.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	40.71	—	23.4	20.6	14.5
2019年6月期	35.06	—	24.6	20.5	14.0

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 -百万円 2019年6月期 -百万円

※EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却費)

(注) 2019年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	11,773	7,186	61.0	191.20
2019年6月期	10,415	5,898	56.6	157.00

(参考) 自己資本 2020年6月期 7,186百万円 2019年6月期 5,898百万円

(注) 2019年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	1,890	△420	△294	6,370
2019年6月期	1,320	△455	△232	5,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	281	21.4	5.3
2020年6月期	—	0.00	—	9.00	9.00	338	22.1	5.2
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		27.8	

(注) 2019年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2019年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年6月期の連結業績予想 (2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,110	2.7	2,330	2.3	2,330	2.2	1,561	2.0	41.53

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期	37,586,982株	2019年6月期	37,570,188株
② 期末自己株式数	2020年6月期	2,911株	2019年6月期	2,842株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	37,579,157株	2019年6月期	37,561,940株

(注) 2019年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2019年10月17日付けて譲渡制限付株式報酬として新株式を発行いたしました。当該新株式発行を反映した期中平均株式数を基に1株当たり（予想）当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりです。

(単位:百万円[単位未満切捨て])

	2019年6月期	2020年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
売上高	14,077	15,691	1,613	11.5
営業利益	1,966	2,277	310	15.8
経常利益	1,972	2,280	308	15.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,317	1,529	212	16.1

連結売上高に関しては、ビジネス・インテリジェンス事業およびアウトソーシング事業が大幅に伸長するとともに、連結会計関連事業についても、当連結会計年度において取東方向に向かう予定であった大型案件が追加の売上を伴い継続したことなどから、15,691百万円(前連結会計年度比11.5%増)と2桁の成長を実現することができました。

2018年9月に発表した中期経営計画において、経営目標のひとつとして掲げたストック売上(例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上)比率の向上については、アウトソーシング事業の成長や連結会計関連事業におけるクラウド売上の増加など、成果が出始めている部分がある一方で、ビジネス・インテリジェンス事業を中心にストック型ではない売上が好調であった影響もあり、総額としては前連結会計年度比15.9%増となったものの、売上全体に対する比率としては32.6%とほぼ横ばいとなっております。

利益に関しては、競争力を向上するための報酬水準の向上やオフィスの開設・増床などに伴う費用が増加傾向にありますが、増収の影響に加えて、収益性の高い案件の受注、プロジェクト品質や生産性の向上に努めたこと、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大が見られ始めた以降は、今後の不透明な状況に備えて不要不急の費用の節減に努めたことなどにより、営業利益2,277百万円(前連結会計年度比15.8%増)、経常利益2,280百万円(前連結会計年度比15.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,529百万円(前連結会計年度比16.1%増)と、いずれも5期連続増益を達成し、過去最高の水準となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、IT投資の先送り、あるいは影響が甚大な一部の業種については凍結をされる国内企業も見られ始めており、当社グループの受注にも一部影響が出ておりますが、当連結会計年度の経営成績への影響は限定的なものにとどまっております。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

(単位:百万円[単位未満切捨て])

	2019年6月期	2020年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	8,034	8,485	451	5.6
ビジネス・ インテリジェンス事業	4,990	5,767	776	15.6
アウトソーシング事業	1,629	2,062	432	26.5
セグメント間取引消去	△576	△624	△47	—
連結売上高	14,077	15,691	1,613	11.5

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2019年6月期	2020年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	1,293	1,616	323	25.0
ビジネス・インテリジェンス事業	636	692	55	8.8
アウトソーシング事業	318	364	45	14.4
全社費用及び当社とセグメントとの取引消去等	△281	△396	△114	—
連結営業利益	1,966	2,277	310	15.8

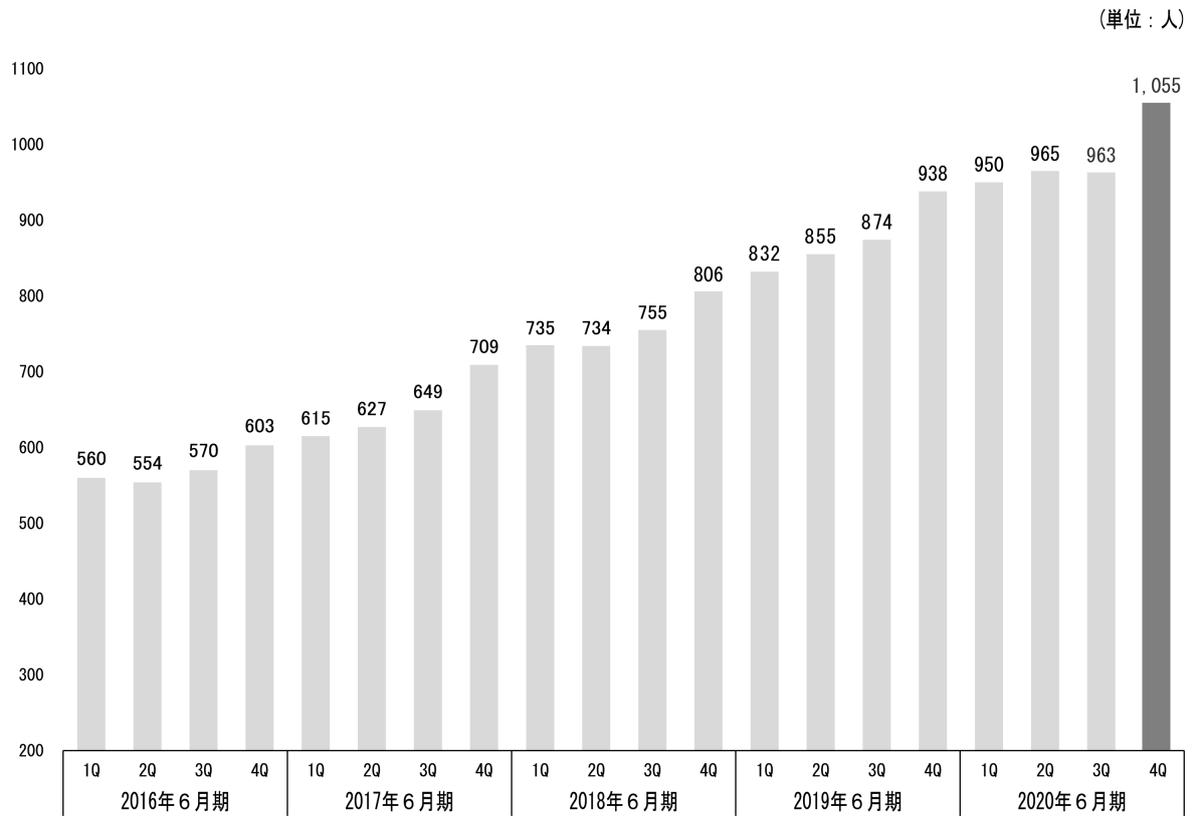
連結会計関連事業については、期初の段階では前連結会計年度まで大きく売上に貢献していた大型案件が収束方向に向かうと想定しておりましたが、当連結会計年度についても追加の売上を伴って継続することができました。大型案件以外の売上も堅調に推移しているため、売上高は8,485百万円（前連結会計年度比5.6%増）と増収を実現しました。また、人員増による人件費の増加やオフィスの新設・改修に伴う費用増加など、増加している費用負担がある一方で、プロジェクト品質や生産性の向上に努めるとともに、特に新型コロナウイルス感染症の拡大が見られ始めた以降は、今後の不透明な状況に備えて不要不急の費用の節減に努めた成果として、全体の収益性は改善することができました。これらの結果、営業利益は1,616百万円（前連結会計年度比25.0%増）と増益を実現し、営業利益率も改善しております。

ビジネス・インテリジェンス事業については、デジタルトランスフォーメーション推進の一環として、企業の経営情報の可視化への投資意欲が旺盛な市場動向は継続しており、売上高は5,767百万円（前連結会計年度比15.6%増）と大幅に増加しました。一方で営業利益については、報酬水準の向上や人員増加に伴う人件費増加および新オフィスの開設に係る費用の増加などの影響もあり、692百万円（前連結会計年度比8.8%増）と、増益幅は小さいものとなっております。

アウトソーシング事業については、グループ・ガバナンス・システムの強化・検討やそれに伴う経理部門の役割の見直しなどを背景に需要が旺盛な状況が継続しており、さらには資金管理などの連結決算・開示以外の分野に関する売上も増加した結果、売上高は2,062百万円（前連結会計年度比26.5%増）と大幅な増収となりました。人員増加に伴うオフィスの増床、および新型コロナウイルス感染症が拡大する中でも、社員の健康と安全を確保しながらお客様への高品質なサービス提供を継続するためのオフィス環境の整備などの費用増はありながらも、営業利益も364百万円（前連結会計年度比14.4%増）と増益となっております。

なお、連結従業員数は当連結会計年度末で1,055名となり、期初から117名増加して、1,000名を超える水準となっております。

当社グループ従業員数の四半期別推移



当連結会計年度におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2019年6月期		2020年6月期		前連結会計年度比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結会計関連事業	7,774	2,173	8,313	1,999	539	△173
ビジネス・ インテリジェンス事業	5,265	1,204	5,417	854	151	△350
アウトソーシング事業	1,807	852	2,160	950	352	97
セグメント間取引消去	△676	△303	△533	△208	142	94
合計	14,171	3,927	15,357	3,595	1,186	△332

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2019年6月期		2020年6月期		前連結会計年度比	
					増減額	増減率(%)
連結会計関連事業		8,034		8,485	451	5.6
ビジネス・ インテリジェンス事業		4,990		5,767	776	15.6
アウトソーシング事業		1,629		2,062	432	26.5
セグメント間取引消去		△576		△624	△47	—
合計		14,077		15,691	1,613	11.5

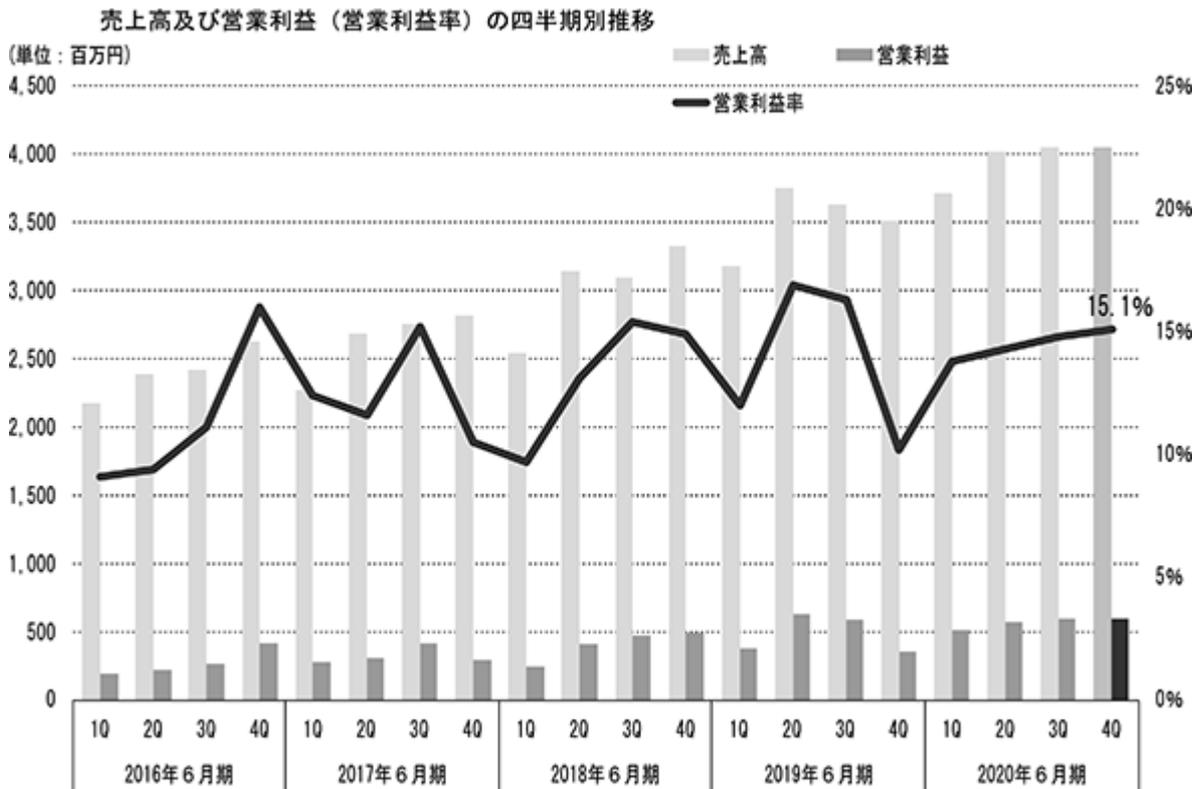
(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	3,714	4,019	4,050	3,906
営業利益	514	574	598	589
営業利益率 (%)	13.8	14.3	14.8	15.1



(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、11,773百万円（前連結会計年度末比1,358百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,529百万円を主な要因とした現金及び預金の増加1,175百万円や、売掛金及び受取手形の減少181百万円などにより、流動資産が1,105百万円増加したことに加え、オフィスの増床やネットワーク整備などによる有形固定資産の増加192百万円、ITインフラ環境の整備などにより無形固定資産の増加26百万円などにより、固定資産が252百万円増加したことによるものです。

一方、負債合計は4,587百万円（前連結会計年度末比69百万円増）となりました。これは主に、前受収益の増加218百万円、未払法人税等の減少174百万円、買掛金の減少83百万円、未払金及び未払費用の減少43百万円によるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益1,529百万円の計上と剰余金の配当281百万円の支払いにより、7,186百万円（前連結会計年度末比1,288百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は61.0%（前連結会計年度末は56.6%）と、前連結会計年度に比べ4.4%向上する一方、有利子負債もなく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,175百万円増加し、6,370百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,890百万円となりました。（前連結会計年度は1,320百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,280百万円、固定資産の減価償却費227百万円、前受収益の増加額218百万円、売上債権の減少額181百万円あり、減少要因の主な内訳は、法人税等の支払額799百万円、未払金及び未払費用の増加額124百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、420百万円となりました。（前連結会計年度は455百万円の使用）

支出の主な内訳は、オフィスの増床やネットワーク整備などによる有形固定資産の取得236百万円、ITインフラ環境の整備などにより無形固定資産の取得121百万円、敷金及び保証金の差入138百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

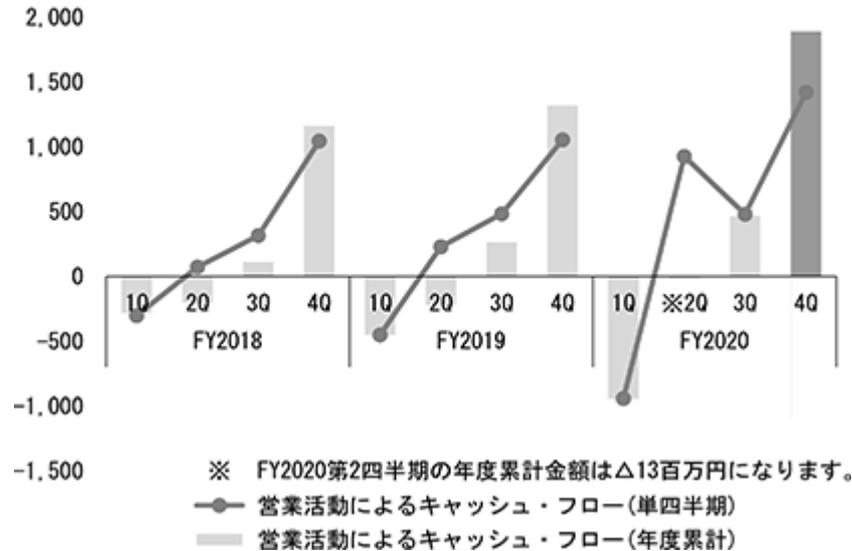
財務活動の結果使用した資金は、294百万円となりました。（前連結会計年度は232百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額281百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。連結会計関連事業における保守料やアウトソーシング事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金が殆ど必要のないビジネスモデルとなっております。反面、ビジネス・インテリジェンス事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

(単位：百万円)



(4) 今後の見通し

当社では2018年9月に新中期経営計画として、2023年6月期までの5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しました。その3年目となる2021年6月期は、既存3事業を持続的に成長させながら、当中期経営計画の重要な目標のひとつであるストック売上比率の飛躍的向上に向けた各種活動も推進してまいりたいと見込んでいます。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内企業のIT投資の先送りの動きも見られており、当社グループにおいても特に上期の経営成績への影響は懸念されます。しかしながら、影響が甚大な一部の業種を除いては、DX(デジタル・トランスフォーメーション)に関するニーズはより強まっており、当社グループの製品・サービスへのニーズ自体が減退・消滅したわけではなく、むしろ中長期的なニーズは高まっているものと捉えております。

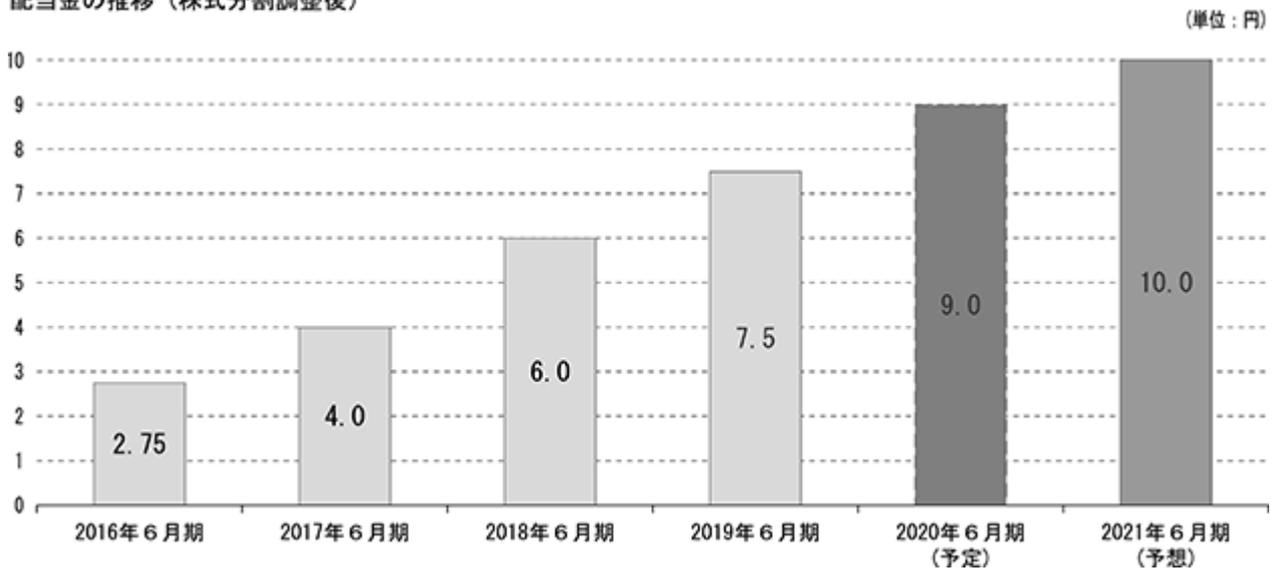
これらの結果として、売上高16,110百万円(当連結会計年度比2.7%増)及び営業利益2,330百万円(同2.3%増)の達成を予想しております。

なお、当該予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が2020年内である程度収束し、2021年には国内企業の経済活動も徐々に正常化に向かうとの前提で策定しております。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が、長期化する場合には、当社グループの経営成績は予想よりも悪化する可能性があります。

配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けており、当期の配当については、期首の業績予想を達成できたところから、同時期に立てました予想は変更せず、1株当たり9円(2019年12月1日株式分割調整後)にて、2020年9月23日に開催予定の当社株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当については、方針自体の変更はないものの、純資産配当率についてはすでに全上場企業の平均を上回っていることから次期についてはその引き上げを強く意識せず、不透明な経済状況を鑑みつつも安定配当を心掛けた配当として1株あたり10円を予想としております。

配当金の推移(株式分割調整後)



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,160,507	6,335,623
受取手形及び売掛金	2,525,653	2,343,951
有価証券	—	10,783
仕掛品	178,271	140,960
原材料及び貯蔵品	16,584	15,587
前払費用	482,079	552,356
その他	40,668	110,772
貸倒引当金	△5,296	△5,610
流動資産合計	8,398,467	9,504,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	361,585	501,574
減価償却累計額	△215,623	△201,938
建物(純額)	145,962	299,636
車両運搬具	—	440
減価償却累計額	—	△146
車両運搬具(純額)	—	293
工具、器具及び備品	639,336	733,399
減価償却累計額	△515,429	△563,937
工具、器具及び備品(純額)	123,906	169,462
建設仮勘定	7,228	—
有形固定資産合計	277,096	469,392
無形固定資産		
ソフトウェア	164,304	190,781
その他	782	744
無形固定資産合計	165,087	191,526
投資その他の資産		
投資有価証券	397,868	428,261
長期前払費用	14,468	21,088
敷金及び保証金	687,567	674,355
繰延税金資産	392,827	363,200
その他	91,437	121,013
貸倒引当金	△9,591	—
投資その他の資産合計	1,574,578	1,607,918
固定資産合計	2,016,762	2,268,837
資産合計	10,415,229	11,773,262

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	511,503	428,418
リース債務	3,515	14,299
未払金及び未払費用	377,355	333,990
未払法人税等	296,693	122,624
前受収益	1,857,288	2,075,741
賞与引当金	723,591	719,089
役員賞与引当金	138,778	120,998
受注損失引当金	60,058	15,887
その他	379,272	483,988
流動負債合計	4,348,056	4,315,039
固定負債		
リース債務	6,862	45,297
資産除去債務	162,262	226,810
固定負債合計	169,124	272,107
負債合計	4,517,181	4,587,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,525	303,271
資本剰余金	232,325	240,071
利益剰余金	5,362,527	6,610,448
自己株式	△404	△476
株主資本合計	5,889,973	7,153,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,067	35,859
繰延ヘッジ損益	3	6
為替換算調整勘定	△2,995	△3,065
その他の包括利益累計額合計	8,075	32,800
純資産合計	5,898,048	7,186,115
負債純資産合計	10,415,229	11,773,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	14,077,976	15,691,533
売上原価	7,779,392	8,525,446
売上総利益	6,298,583	7,166,086
販売費及び一般管理費		
役員報酬	286,139	312,705
従業員給料及び賞与	1,049,858	1,288,199
賞与引当金繰入額	723,591	714,902
役員賞与引当金繰入額	138,778	120,998
法定福利費	170,081	195,932
外注費	48,429	66,538
地代家賃	303,661	268,049
水道光熱費	150,092	95,883
支払手数料	452,307	480,165
減価償却費	103,830	159,639
研究開発費	215,633	409,398
その他	689,725	776,389
販売費及び一般管理費合計	4,332,129	4,888,803
営業利益	1,966,453	2,277,283
営業外収益		
受取利息	507	421
受取配当金	3,573	5,376
投資事業組合運用益	—	371
為替差益	416	—
助成金収入	990	2,220
移転補償金	8,137	—
その他	437	937
営業外収益合計	14,062	9,326
営業外費用		
支払利息	149	744
投資事業組合運用損	2,571	—
支払手数料	2,649	4,755
為替差損	—	17
株式交付費	942	413
損害賠償金	1,620	—
その他	—	3
営業外費用合計	7,933	5,934
経常利益	1,972,583	2,280,675
特別利益		
受取和解金	31,200	—
特別利益合計	31,200	—
税金等調整前当期純利益	2,003,783	2,280,675
法人税、住民税及び事業税	766,968	727,795
法人税等調整額	△80,233	23,203
法人税等合計	686,734	750,999
当期純利益	1,317,048	1,529,676
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,317,048	1,529,676

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	1,317,048	1,529,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,943	24,791
繰延ヘッジ損益	△34	2
為替換算調整勘定	△3,221	△69
その他の包括利益合計	△313	24,724
包括利益	1,316,735	1,554,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,316,735	1,554,401
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,400	225,200	4,270,775	△301	4,784,074
当期変動額					
新株の発行	7,125	7,125			14,250
剰余金の配当			△225,295		△225,295
親会社株主に帰属する当期純利益			1,317,048		1,317,048
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,125	7,125	1,091,752	△103	1,105,899
当期末残高	295,525	232,325	5,362,527	△404	5,889,973

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,124	37	226	8,388	4,792,462
当期変動額					
新株の発行					14,250
剰余金の配当					△225,295
親会社株主に帰属する当期純利益					1,317,048
自己株式の取得					△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,943	△34	△3,221	△313	△313
当期変動額合計	2,943	△34	△3,221	△313	1,105,586
当期末残高	11,067	3	△2,995	8,075	5,898,048

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	295,525	232,325	5,362,527	△404	5,889,973
当期変動額					
新株の発行	7,746	7,746			15,492
剰余金の配当			△281,755		△281,755
親会社株主に帰属する当期純利益			1,529,676		1,529,676
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,746	7,746	1,247,921	△71	1,263,342
当期末残高	303,271	240,071	6,610,448	△476	7,153,315

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,067	3	△2,995	8,075	5,898,048
当期変動額					
新株の発行					15,492
剰余金の配当					△281,755
親会社株主に帰属する当期純利益					1,529,676
自己株式の取得					△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,791	2	△69	24,724	24,724
当期変動額合計	24,791	2	△69	24,724	1,288,066
当期末残高	35,859	6	△3,065	32,800	7,186,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,003,783	2,280,675
減価償却費	167,080	227,944
株式報酬費用	3,562	8,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	866	△9,277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161,824	△4,501
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,294	△17,779
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	55,748	△44,171
受取利息及び受取配当金	△4,080	△5,797
移転補償金	△8,137	—
支払利息	149	744
支払手数料	2,649	4,755
株式交付費	942	413
損害賠償金	1,620	—
受取和解金	△31,200	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,571	△371
助成金収入	△990	△2,220
売上債権の増減額 (△は増加)	△512,541	181,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,168	38,307
前払費用の増減額 (△は増加)	△28,377	△66,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,404	△83,085
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	24,533	△124,547
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,548	152,446
前受収益の増減額 (△は減少)	182,593	218,453
長期未収入金の増減額 (△は増加)	—	△34,706
その他	△4,807	△38,902
小計	2,072,870	2,682,699
利息及び配当金の受取額	4,138	6,021
利息の支払額	△149	△744
移転補償金の受取額	5,695	—
損害賠償金の支払額	△1,620	—
和解金の受取額	31,200	—
助成金の受取額	990	2,220
法人税等の支払額	△792,905	△799,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,320,217	1,890,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	33,780	—
有形固定資産の取得による支出	△127,242	△236,147
無形固定資産の取得による支出	△54,554	△121,077
投資有価証券の取得による支出	△90,911	△10,837
敷金及び保証金の回収による収入	138	89,687
敷金及び保証金の差入による支出	△215,592	△138,666
保険積立金の積立による支出	△4,459	△4,459
その他	3,502	1,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,340	△420,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,414	△8,771
支払手数料の支出	△2,252	△3,696
自己株式の取得による支出	△103	△71
配当金の支払額	△225,295	△281,755
その他	△942	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,007	△294,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,607	105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	628,261	1,175,722
現金及び現金同等物の期首残高	4,566,875	5,195,137
現金及び現金同等物の期末残高	5,195,137	6,370,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,427千円は、「助成金収入」990千円、「その他」437千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「助成金の受取額」を独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動キャッシュ・フロー」の「小計」に表示しておりました2,073,860千円は、「助成金収入」△990千円、「助成金の受取額」990千円、「小計」2,072,870千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,640千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」138千円、「その他」3,502千円として組替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営情報の「使える化（連結会計関連事業）」、「見える化（ビジネス・インテリジェンス事業）」、「任せる化（アウトソーシング事業）」に取り組んでおり、三つの領域の事業ポートフォリオでの業績管理を行っていることから、「連結会計関連事業」、「ビジネス・インテリジェンス事業」及び「アウトソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「連結会計関連事業」では、株式会社ディーバによる連結経営及び連結会計向け自社開発パッケージソフトウェアであるDivaSystemのライセンス販売と、その導入コンサルティングサービスの提供を行っております。また、稼働開始後は、バージョンアップへの対応を含めた持続的なメンテナンス・サービスも行っております。

この他、IFRS対応や経営管理の高度化、予算管理・管理会計などに係るコンサルティングサービス・ソリューションの提供も行っております。

また、主に監査法人などに提供している株式会社インターネットディスクロージャーによる開示書類の情報検索サービスも連結会計関連事業に含まれます。

「ビジネス・インテリジェンス事業」では、株式会社ジールがBI（ビジネス・インテリジェンス）と呼ばれる情報の活用のためのシステムインテグレーション・サービスを展開しております。これは、業務システムなどに蓄積される企業内の膨大なデータを統合・整理することで、レポートやグラフで分析し、企業の意味決定に活用できるようにするためのシステム開発サービスであり、顧客の「情報活用力」向上の実現を支援しております。

「アウトソーシング事業」では、株式会社フィエルテが連結決算及び連結納税などの業務をアウトソーシングで受託するサービスを行っております。顧客の業務の一部を代行し、業務の属人化やボトルネックを解消する一方、顧客の管理部門の人材が各種情報の分析や活用など、より経営や事業に価値を提供できる業務に注力するための環境作りに寄与しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,003,563	4,939,485	1,134,927	14,077,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,956	50,894	495,036	576,888
計	8,034,520	4,990,380	1,629,964	14,654,864
セグメント利益	1,293,140	636,362	318,399	2,247,901
セグメント資産	4,726,842	2,365,146	958,819	8,050,809
セグメント負債	3,268,109	1,486,644	551,303	5,306,057
その他の項目				
減価償却費	77,939	15,286	9,558	102,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,295	48,247	24,325	100,869

当連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,464,307	5,741,190	1,486,035	15,691,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,383	26,070	576,665	624,118
計	8,485,690	5,767,260	2,062,700	16,315,651
セグメント利益	1,616,772	692,060	364,277	2,673,110
セグメント資産	5,331,390	2,129,530	1,091,408	8,552,329
セグメント負債	3,668,219	1,201,247	647,440	5,516,907
その他の項目				
減価償却費	102,561	20,035	29,182	151,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273,732	78,206	61,600	413,539

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,654,864	16,315,651
当社とセグメントとの取引消去額	△576,888	△624,118
連結財務諸表の売上高	14,077,976	15,691,533

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,247,901	2,673,110
当社とセグメントとの取引消去額	703,749	707,124
全社費用(注)	△977,867	△1,104,008
その他	△7,329	1,056
連結財務諸表の営業利益	1,966,453	2,277,283

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,050,809	8,552,329
当社とセグメントとの取引消去額	△2,369,062	△1,762,448
全社資産(注)	4,762,084	5,041,670
その他	△28,600	△58,289
連結財務諸表の資産合計	10,415,229	11,773,262

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,306,057	5,516,907
当社とセグメントとの取引消去額	△1,311,727	△1,323,236
全社負債(注)	546,654	447,961
その他	△23,803	△54,485
連結財務諸表の負債合計	4,517,181	4,587,146

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	102,784	151,779	64,296	76,164	167,080	227,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,869	413,539	112,144	43,484	213,013	457,024

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	157.00円	191.20円
1株当たり当期純利益	35.06円	40.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2019年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年6月30日)	当連結会計年度末 (2020年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,898,048	7,186,115
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,898,048	7,186,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	37,567,346	37,584,071

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,317,048	1,529,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,317,048	1,529,676
普通株式の期中平均株式数(株)	37,561,940	37,579,157

(重要な後発事象)

該当事項はありません。